

## 令和6年度第1回大分市上下水道事業経営評価委員会議事録（要旨）

● 日 時 : 令和6年8月27日(火) 午前10時～午前12時

● 場 所 : 上下水道局5階 大会議室

● 出席者 :

【 委 員 】 林勇貴委員、荒金一義委員、秦野真郎委員、  
木内純子委員、岩崎美紀委員、福田立枝委員、新垣幸代委員、  
谷川真奈美委員（計8名）

【 事務局 】 衛藤上下水道部長、奥家上下水道部次長、猪立山総務課長  
産谷経営企画課長、加藤営業課長、荒金浄水課長  
左山水道維持管理課長、泥谷水道整備課長、  
木元下水道整備課長、三重野下水道施設管理課長  
(経営企画課)首藤参事補、小野参事補、佐藤参事補、長田、横江、上野  
(計16名)

● 次 第 : (1)開会

(2)議事

- ① 令和5年度水道事業の決算について
- ② 令和5年度公共下水道事業の決算について
- ③ 令和6年度水道事業・公共下水道事業における重点事業について

(3)閉会

●議事に係る質疑応答、意見

<質疑・応答>

① 令和5年度水道事業の決算について

■ 世帯数は増えているが、分担金が減少しているのはなぜか

増えた世帯がすべて水道に加入するわけではないため、必ずしも連動するものではないと考えています。

【補足】R5世帯数:231,206世帯 R5分担金:1,771件

■ 事業は民間委託をしていると思うが、職員の確保についてはどう考えているか

今後の人口減少による職員の減少も考えられますが、民間企業を活用しながら一定の職員の確保に努めていきます。

■ 民間の活用については、できるだけ地場の企業に委託をしていただきたい

大分市の上下水道事業には地場企業の参入は欠かせないものと考えていることから、基本的には地場企業が優先的に参入できるような入札システムにしております。

■ 災害対策関連事業費とは具体的にどのようなものか

災害対策関連事業費の主なものとして、浄水場が災害を受けた時にバックアップ機能をもたせるため、浄水場間を結ぶ緊急時連絡管の整備事業に取り組んでおります。

■ 普及率99.6%ですが、100%にならない理由はなにか

既設管から距離がある等物理的に給水が難しい地域があるのと、現在、井戸水を利用して、水道に変えると料金や負担金もかかるため、引き続き井戸水の利用をしたいという地域もあります。

■ 企業債はどこから借入していて利率は何%か

借入先は政府系の財政融資資金、地方公共団体出資のもと設立した地方公共団体金融機構が主な借入先となります。その他大分銀行など民間企業からも一部借入をしています。

利率は直近で借入をしている地方公共団体金融機構で25年の期間で1.2%、15年の期間で0.8%の利率で借入をしています。

■ 今回経営状況が良かったということだが、収入の中のその他の金額が大きいことや、物価高の減免による増など一時的な金額が含まれているように思えるが、実際の経営状況は大丈夫か

経営ビジョンの中の中期財政計画に令和5年度決算の数値を当てはめ計算しましても、純利益については経営ビジョンと比較して2億ほど増額となっています。また、翌年度繰越資金においても概ね経営ビジョンの通り確保し、経営の健全化に努めています。

■ 内部留保資金についての考え方ですが、令和5年度でいうと、資本的収支の不足額が56億あり、単純に単年度の利益と留保資金の合計で46億ほどになり10億ほど不足しているが、今後建設改良費や企業債の増加が見込まれる中、将来についても不足が考えられるがどう考えているか

当年度のキャッシュフローでいくとご指摘のとおり10億円ほど不足しております。これは、建設改良費の中に昨年度の繰越分も入っていますので、繰り越した事業費も含めて財源を充てている部分もありますが、収支不足は賄えていない状況となっております。将来的には翌年度繰越資金も回復していく見込みとなっており、14年度には100億円の繰越資金を確保できるよう努めていきます。

■ 今後翌年度の繰越資金が増えていくという試算となっているが、これは水道料金の増額の改定は入っているか

水道料金の増額改定は入っていません。

■ 経営状況が厳しい自治体が料金引上げなど考えている中、大分市が健全な経営が保てる強みはなにか

将来の投資を見据えた経営ビジョンにより、今後10年の経費を見込んで令和5年度の水道料金を設定していますが、その中で資産維持費(当期純利益)を含めて料金設定をしていない自治体が数多くある中、大分市は資産維持費の1%、純利益10億出るという試算で料金改定をしておりますことが大きな強みであると思います。今後も、効率的な運用を行いながら経営の健全化に努めていきます。

■ 令和5年に料金改定をして需要増やすという目的だったと思いますが、水道料金が減収になっているところが気になっている

令和5年度に行った料金改定の影響による水道料金の減収はありますが、企業向けに喚起を図ったことにより、事業者の利用分は増収になっております。

■ 南海トラフ地震のニュースなどで、店に水がなくなり市民は混乱したと思うが、上下水道局として、どれくらいで水が復旧するだとか、こういう対策をとっていますなどの情報は市民にどうお知らせしているのか

広報につきましては、ホームページや年3回発行している広報紙で市民の方々に周知しております。今後も、幅広く市民の方々に情報が届くような広報の検討を行なってまいります。

■ 新聞にありました有機フッ素化合物の影響なども市民は気になると思うが

今回報道にありました有機フッ素化合物については、浄水場から下流側の場所であり、取水には影響はございません。飲み水に対しては、毎回管理された体制の中で適正に検査を行っていることから、今後も安心して安全な水を届けてまいります。

② 令和5年度公共下水道事業の決算について

■ 管渠・処理場管理費の脱水汚泥運搬・処分業務委託は民間委託をしていると思うが、この年間の運用費は期間按分して計上している理解でよろしいか

管渠・処理場管理費の脱水汚泥の運搬処分業務については、5年間で期間按分して毎年の維持管理の経費を計上しています。

■ 建設改良費は、事業費を単年度に一括して計上していないのか

施設が大きいものにつきましては、整備が1年では完成しませんので、複数年に分けて建設をしております。

建設改良はその年度の現金の動きを示しているもので、当該年度に支出した分をすべて計上しており、この計上した経費は減価償却として収益収支に反映されます。

③ 令和6年度水道事業・公共下水道事業における重点事業について

- この重点事業の資料について、予算額の周知のための一覧であれば理解はできるが、予算額の妥当性や、この予算の効果などが分かりにくい。今この事業に投資することで未来にこういうビジョンを達成するなど、成果目標や事業の効果により予算の妥当性が見えるものがよいのではと思う

事業実施に向けた費用対効果や事業の妥当性について評価しやすい資料作成に努めます。